

明治時代の人口について：コメント

梅 村 又 次

岡崎陽一氏¹⁾は第1回の近代的全国人口センサスの実施された1920年を出発点とし、それから半世紀前の1870年まで遡及して、5年毎の男女・年齢5才階級別人口と各5年期における出生・死亡数を完全に統一的方法によって推計され、明治期人口の研究に大きな貢献をされた。この岡崎氏の輝かしい業績に対して深い敬意を表しつつ若干の疑問を卒直に述べて、岡崎氏の御教示をえたいと思う。

コメントの焦点 岡崎氏の採られた推計方法は逆進生残率法とよばれるものであって、具体的手続としては基礎人口に生命表の生残率の逆数を乗じる計算を反復することによって所望の年次の人口を算出するのである。この方法によれば基礎人口と生残率さえ与えられるなら、原理的には無限の過去の人口でも何等の主観的判断もまじえることなくまったく自動的に算出できるわけで、ここに岡崎推計の優れた特徴を認めることができる。基礎人口としては1920年のセンサス人口統計がとられているので、ここには異論をさしはさむべき余地はない。したがって、問題はこの作業のためにとくに岡崎氏が政府公表の既存の生命表に改訂を加えつつ新に編成された9組の生命表にしばられてくるであろう。新生命表作成の手順を注意深く追ってみれば、この岡崎生命表の中には明治期に対して人口成長の西欧型を想定しようとする岡崎氏の基本的作業仮説が深く組込まれていること明らかであって、それだけにコメントの焦点は当然にこの作業仮説に照準されることとなる。一般に、推計作業は既存統計資料の吟味、作業仮説の設定、数値計算の3つの要素からなるものであり、その中で作業結果をもっとも強く左右するという意味で基本的重要性をもつのは作業仮説の設定であるが、岡崎氏の場合はこのことがもっとも極端な形で現われている。しかして、作業仮説は相互に斉合的でなければならぬし、また十分に現実的でなければならぬ。以下のコメントは専ら岡崎氏の基本的作業仮説の現実性いかんという点に指向されるであろう。

西欧型とは何か 人口成長の西欧型について岡崎氏は

1) 岡崎陽一「明治時代の人口—とくに出生率と死亡率—について」本誌 16巻3号, pp. 207~213.

次のように述べておられる。「西欧先進諸国で観察されたトランジションのタイプは、高出生・高死亡の状態からまず死亡率の低下がはじまった。死亡率は低下しながら、出生率はなお高水準にとどまるという状態がしばらくつづいたのち、やがて出生率も低下する時がきた。そうしてついに低出生・低死亡の状態に到達したのであった。」²⁾ここで岡崎氏は、西欧先進国で経験された前近代社会における高出生・高死亡の状態から近代化の終点における低出生・低死亡の状態にいたるデモグラフィック・トランジションの具体的史実については、人口統計学的調査研究がすでに十分に行きつくして、今日ではそれらが一般的経験法則にまで高められ、西欧型として一点の疑念もないまでに確立されており、広く一般の承認をえている、とみておられるようである。おそらくNotesteinやBlackerなどの人口成長段階論³⁾を念頭においてのことなのであろう。しかし、西欧型なるものは果して岡崎氏の信ずるごとく確実なものなのだろうか。ここに問題があると思う。通説大いに疑うべしというのがここでの論点の第1である。

イギリスにおける近代的人口成長は18世紀に産業革命の進展とならんで始まったのであるが、これについてはG. Talbot Griffith⁴⁾の古典的研究の公刊(1925年)以来「経済社会の近代化にともなう生じた膨大な人口増加は、出生率の上昇によるよりはむしろ死亡率の低下によってもたらされたものである」⁵⁾とする見解が有力であって、不動の定説として一般に認められてきた。NotesteinやBlackerの人口成長段階論もこうした通説に基礎づけられていると解されるのである。ところが、最近になってこのGriffith説を疑問として、近代的人

2) 岡崎, 前掲論文, p. 207.

3) F. W. Notestein, "The Population of the World in the Year 2000", *Journal of the American Statistical Association*, Sept. 1950, pp. 335-345; Blacker, "Stages in Population Growth," *Eugenics Review*, 1947.

4) G. T. Griffith, *Population Problems of the Age of Malthus*, 1925.

5) 岡崎, 前掲論文, p. 207.

口成長の初期における出生率上昇の役割を積極的に評価しようとする新説が現われてきた。H. J. Habakkuk, J. T. Krause⁶⁾などの所説がこれである。この新説に対しては Griffith 説の支持者側⁷⁾から直に反論が出て、論争の形に発展している。しかし、公平にみて、いづれの側からも今日までのところでは決定的な証拠が出ていないので、この人口論争がどのような結論におちつくかは予断を許さない。また、Phyllis Deane および W. A. Cole⁸⁾の研究によればイギリスの中でも地域的な差異が無視し難い大いさをもっているようである。

転じて、スカンジナビア諸国では 18 世紀の初期によく整備された人口統計がすでに編成されていたのであるが、スウェーデンに関する E. F. Heckscher の研究や北欧 5 ヶ国に関する H. Gille の研究⁹⁾によれば、これらの諸国では世紀の前半期に出生率も死亡率もともに上昇の趨勢をみせており、19 世紀に入って死亡率低下の明確な傾向が現われるに至るまでの経過は決して単純なものではない。

ドイツ、フランスなどの諸国の 18~19 世紀の人口史については不案内だが、上述の諸例からみても、人口成長段階論にいう初期拡張段階は岡崎氏の考えておられるほど確定的でもなければまた単純でもないのである。論点を明瞭にするためあえて性急な提案をすることを許して頂くなら、われわれの事実認識の現状に照らして次のようにいうことができよう。継続的人口成長の起点は死

亡率の傾向的低下の起点よりも先行しているのだから、この事実に着目して初期拡張段階を 2 つの亜段階に区分してみてもどうか。死亡率がはっきりと傾向的に低下する後行の段階とまだそうした確定的な傾向がみられない先行の段階とである。もちろん、この提案には先行の段階の性格が明確でないという段階論としては重大な欠陥はあるが、それにしても死亡率低下の現われる以前にそれとは性格の違った初期拡張の 1 段階が先行しているということを陽表的に示す利益は大きいと思う。

明治期の段階 岡崎氏は明治期の段階を次のように考えておられるようにみえる。継続的人口成長の起点は明治初年ないしはそれ以前の時期にあったし、また出生率低下の起点は明治期の末尾もしくはそれ以降の時期にあった。したがって、明治期少なくともその大部分は「死亡率は低下しながら、出生率はなお高水準にとどまる」初期拡張の段階に相当していたと考えられる。ここで岡崎氏は継続的人口成長の起点と死亡率低下の起点とを等置しておられるわけだが、これは明らかに前述したわれわれの見解とあいれない。この見解の相異については、すでに述べたところをつくしているので再説しない。ここでの問題は、仮にわれわれの見解のごとく初期拡張段階を死亡率低下の起点を境として前後 2 つの段階に分けたとした場合、岡崎推計はどう受けとらるべきかという点である。

死亡率低下の起点が明治初年もしくはそれ以前の時期にあったのであれば、初期拡張段階に関する見解の違いにもかかわらず岡崎推計は何の影響も受けない。しかし、そうではなくて、死亡率低下の起点が明治期の中の何処かであったのであれば、それ以前の時期についての岡崎推計は当然改訂されねばならない。果してそのいづれが真であろうか。少なくとも岡崎氏の体系の中からは、この設問に対する回答は出てこない。死亡率の低下を基本的作業仮説としてすでに前提してしまっているからである。

西欧型は適用可能か 岡崎氏は何の限定条件もつけることなく人口成長の西欧型をそのまま明治期に適用して、人口推計のガイドポストとして利用されているのだが、これには慎重に検討されるべき問題がある。徳川時代に全

6) H. J. Habakkuk, "English Population in the Eighteenth Century," *Economic History Review*, 2nd ser., Vol. VI, No. 2, 1953; "The Economic History of Modern Britain," *Journal of Economic History*, Vol. XV, No. 4, Dec. 1958; J. T. Krause, "Changes in English Fertility and Mortality, 1781-1850," *Economic History Review*, 2nd ser., Vol. XI, No. 1, Aug. 1958; "Some Neglected Factors in the English Industrial Revolution," *Journal of Economic History*, Vol. XIX, No. 4, Dec. 1959.

7) T. McKeown and R. G. Brown, "Medical Evidence related to English Population Changes in Eighteenth Century," *Population Studies* Nov. 1955.

8) P. Deane and W. A. Cole, *British Economic Growth, 1688-1959*, 1962, pp. 285-290.

9) E. F. Heckscher, "Swedish Population Trends before the Industrial Revolution," *Economic History Review*, 2nd ser., Vol. II, No. 3, 1950; *An Economic History of Sweden*, 1954, pp. 133-141; H. Gille, "The Demographic History of the Northern European Countries in the Eighteenth Century," *Population Studies*, June 1949.

10) 岡崎氏の排される政府公表の統計では、出生率および死亡率の上昇局面が観察される。これがまったく統計の不備によるものかどうかは、慎重に検討されるべきであろう。また、安川氏は出生率の上昇を主張されている。安川正彬「わが国 1890-1920 年の出生数と総出生率の推計」『三田学会雑誌』55 巻 5 号, 1962 年 5 月, pp. 26-27.

国的に広く行われていた人口制限の風習は維新以後にも残存していて、出生率を低めていたと考えられる。やがて経済の成長につれてこの風習が漸次消滅するようになると、出生率はそれだけ上昇するはずだし、また死亡率の方も高率な乳幼児死亡からみて上昇に傾きがちであろう¹⁰⁾。これは明らかに岡崎氏の西欧型からの乖離を意味

している。

前近代的人口制限がわが国独特の風習であったのなら、わが国人口の初期拡張は西欧諸国の経験とは当然違ってくるであろう。また、前近代的人口制限が多少とも万国共通の風習であったのなら、西欧人口の初期拡張は岡崎氏のいわゆる西欧型ではありえないであろう。

梅村又次氏のコメントに対する回答

岡 崎 陽 一

明治時代の人口に関する私の推計に対して梅村又次氏がコメントを寄せられたことについてまず感謝の意を表明しなければならない。あとでのべるように、コメントの中には梅村氏の誤解によるとおもわれる論点もないわけではないが、私の反省をよびおこし、今後この推計を改訂するさいに大いに役立つとおもわれる重要な示唆が多く含まれている。

梅村氏は、私が高出生・高死亡から低出生・低死亡にいたるいわゆるデモグラフィック・トランジションをのべて、これを西欧型であると指摘したことに対して、この通説が必ずしも信用しがたいものであるとの批判をしておられる。梅村氏がのべておられるように、最近、H. J. Habakkuk 等の経済史家が産業革命期の人口を研究して、その頃の人口増加が通説とはちがって出生率の上昇によってもたらされたものであるとの説を強力に打ち出している。その結果、かつて通説として権威をほこった Griffith 等の死亡率低下説の地位がゆらぎつつあることは事実である。

しかし、私があの論文でデモグラフィック・トランジションの西欧型をもちだした目的はわが国のトランジションを説明するための比較基準としてであって、西欧型なるものが万国に共通な、したがってわが国にも当然に妥当すべきタイプとしてもち出したわけではなかった。問題はあくまでもわが国の明治期の人口の動きの真実の姿はどうであったかという点にあるわけで、かりに Habakkuk 等の出生率上昇説が正しいことが明らかになったとしても、それを根拠にして上昇的な傾向を示す公表出生率が正しいとなしえないことはいうまでもない。

また梅村氏は徳川時代に全国的に行なわれていた人口制限の風習が維新以後にも残存していて出生率を低めていたのが、経済の成長とともにこの風習が漸次消滅し、出生率はそれだけ上昇したと考えられるという見解をの

べておられる。この見解は明治期の出生率上昇が統計的に正しいものであることが証明されたのちにそれを説明するのに援用されるなら甚だ有力な解釈となりうるであろうが、公表出生率の統計的な正確性を裏付けするには不十分であるといわなければならない。

私が明治時代の人口推計において本来のねらいとしたところは、既存のデモグラフィック・トランジションの型や考えるべき説明仮説等にとらわれることなしに、客観的な統計資料だけに頼りながら明治期の人口とその動きを推計することであった。したがって、わが国のデモグラフィック・トランジションが通説の西欧型であるといったのは、推計結果がたまたまそうなったからそのように結論したのであって、はじめからそれを前提して推計作業をすすめたわけではない。

その意味で、梅村氏が推計作業の一環である生命表の作成手順について、「明治期に対して人口成長の西欧型を想定しようとする岡崎氏の基本的作業仮説が深く組込まれている」とのべておられるのは承服しがたい点である。私は改訂生命表を作るにあたって、明治期に年齢別死亡率が低下していたと考えたのは事実である。その根拠は本論文でのべておいたのでここではくりかえさないが、年齢別死亡率の低下を想定することは人口成長の西欧型を想定することと同じではないということをここに明らかにしておきたいとおもう。梅村氏によって人口成長の西欧型の想定といわれているのは、粗死亡率(総死亡数を総人口で割った商)の低下のことであるが、年齢別死亡率が低下しても粗死亡率が低下するとは限らず、逆に上昇することもまれではない。それは、粗死亡率は人口の年齢構成の影響をうけるからである。私が生命表を作成するについて仮定したのは、あくまでも年齢別死亡率の低下であって、粗死亡率の動きは計算の結果として出てきたものである。